

記載例

(農地所有適格法人が農地を売買する場合)

農地法第3条第1項の規定による許可申請書

申請書を提出する日 →

令和 ○○年 ○○月 ○○日

日高町農業委員会会長 伊藤幸寛 様

譲渡人(貸主)

住所： 日高町門別本町210番地の1

職業： 農業

氏名： ○○ ××

生年月日： 昭和○○年○月○○日 生

譲受人(借主)

住所： 日高町本町東3丁目299番地の1

職業： 農業

株式会社 ×××
代表取締役 □□ □□

生年月日： 昭和○○年○月○○日 設立

必要以外の表記を削除又は見え消しで抹

(法人の場合は、主たる事務所の所在地、業務の)

農地について、所有権の移転の許可を受けたいので、農地法第3条第1項の規定により、次のとおり申請します。

記

1 許可を受けようとする土地の表示及びその状況

所在	地番	地目		面積 (㎡)	所有者の氏名 又は名称 <small>[現所有者が登記簿と異なる 場合にはその氏名又は名称]</small>	所有権以外の使用収益権 が設定されている場合	
		登記簿	現況			権利者の氏名 又は名称	権利の 種類
日高町字緑町	1-1	畑	畑	30,000.00	○○ ××	○○ ○○	賃借権
日高町字緑町	1-2	畑	畑	30,000.00	○○ ××		
日高町字緑町		畑	畑	20,000.00	○○ ××		
以下余白					[△△ □□]		
計		田		0.00			
		畑		80,000.00			
		農地計		80,000.00			
		採草放牧地		0.00			

2 権利を移転(設定)しようとする理由

(1) 譲渡人(貸主) 経営規模の縮小のため。

譲渡人(貸主)、譲受人(借主)のそれぞれの理由を記入

(2) 譲受人(借主) 経営規模を拡大するため。

3 権利を移転(設定)しようとする契約の内容

契約の種類	土地引渡しの時期	対価、賃料等の額 [10a当たりの額]	資金調達の方法	その他
売買	令和〇〇年 △△月□□日	7,500,000 円 [10a当たり 300,000円]	自己資金	

注) 資金調達の方法が、農業経営基盤強化資金ほか制度資金の借入れによる場合は、その資金名及び借入予定額を記載すること。また、賃貸借契約の場合には、その他の欄に契約期間を記載すること。

4 権利を取得しようとする者又はその世帯員等(住居及び生計を一にする親族(療養、就学等により一時的に住居又は生計を異にしている親族を含む。)並びに当該親族が行う耕作又は養畜の事業に従事するその他の2親等内の親族をいう。以下同じ。)が、現に所有し、又は使用収益権を有する経営地の状況(農地法第3条第2項第1号・第5号関係)

		農地面積 (㎡)			採草放牧地面積(㎡)
		田	畑	樹園地	
所有地	自作地	① 200,000		200,000	②
	貸付地	所有地の内容を農家台帳をもとに記入			
	所在	地番	地目 登記簿 現況	面積 (㎡)	状況・理由
	非耕作地				

		農地面積 (㎡)			採草放牧地面積(㎡)
		田	畑	樹園地	
使用収益権を有する土地	借入地	③ 50,000		50,000	④
	貸付地				
	所在	地番	地目 登記簿 現況	面積 (㎡)	状況・理由
	非耕作地				

	農地面積計 (㎡)	採草放牧地面積計 (㎡)	経営地面積合計 (㎡)
経営地合計	⑤=①+③ 250,000	⑥=②+④ 0	⑤+⑥ 250,000
備考			

注 1 「自作地」欄及び「貸付地」欄には、現に耕作又は養畜の事業に供されているものの面積を記載すること。

2 「非耕作地」欄には、現に耕作又は養畜の事業に供されていないものについて、筆ごとに面積等を記載するとともに、その状況・理由として、「賃借人〇〇〇が〇年間耕作を放棄している」、「～であることから条件不利地であり、〇年間休耕中であるが、草刈り・耕起等の農地としての管理を行っている」等耕作又は養畜の事業に供することができない事情等を詳細に記載すること。

3 「備考」欄には、貸付地がある場合はその許可年月日及び現在貸し付けている理由を記載すること。

5 権利を取得しようとする者及びその世帯員等の大農機具及び家畜の所有状況並びに農作業に従事する者の状況
(農地法第3条第2項第1号関係)

(1) 作付(予定)作物及び作物別の作付面積

権利取得後の利用
計画を記入

	田		畑				農地
作付(予定)作物			小麦	ビート	馬鈴薯		
権利取得後の面積(m ²)			100,000	100,000	50,000		

(2) 大農機具又は家畜

数量	種類	トラクター	ポテトハーベスター	ビートハーベスター	トラック	農機具
	確保しているもの	所有 リース	5台	1台	1台	2台
導入予定のもの (資金繰りについて)	所有 リース					

注 1 「大農機具」とは、トラクター、耕運機、自走式の田植機、コンバイン等を、「家畜」とは、牛、豚、鶏等をいう。
2 導入予定のものについては、自己資金、金融機関からの借入れ(融資を受けられることが確実なものに限る。)等資金繰りについて記載すること。

(3) 農作業に従事する者の状況

ア 権利を取得しようとする者が個人である場合には、その者の農作業経験等の状況

・農作業歴 年 ・農業技術修学歴 年 ・その他()

イ 世帯員等その他常時雇用している労働力(人)

現在 : 人 (農作業経験の状況 :)

増員予定 : 人 (農作業経験の状況 :)

ウ 臨時雇用労働力(年間延人数)

現在 : 人 (農作業経験の状況 :)

増員予定 : 人 (農作業経験の状況 :)

エ アの個人として権利を取得しようとする者、イの世帯員等その他常時雇用している労働者及びウの臨時雇用労働者の住所地、拠点となる場所等から権利を設定し、又は移転しようとする土地までの平均距離又は時間

()

6 信託の引受け該当有無 (農地法第3条第2項第3号関係)

信託の引受けによる権利の取得

有	無
---	---

注) 該当するものを○で囲むこと。

7 権利を取得しようとする者又はその世帯員等が行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業への従事状況
(農地法第3条第2項第4号関係)

農作業に従事する者の氏名	年齢	主たる職業	権利取得者との関係 (本人又は世帯員等)	農作業への年間従事日数	備考

注 備考欄には、農作業への従事日数が年間150日に達する者がいない場合に、その農作業に従事する者が、その行う耕作又は養畜の事業に必要な行うべき農作業がある限りこれに従事している場合に○を記載すること。

